

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第53期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員 管理本部長兼経営企画本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員 管理本部長兼経営企画本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	17,276,476	17,464,566	17,162,402	21,284,972	23,023,999
経常利益 (千円)	889,205	1,129,846	993,463	2,118,634	2,321,521
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	203,519	573,122	275,563	1,789,055	1,872,857
包括利益 (千円)	577,982	640,401	295,009	2,386,854	3,005,631
純資産額 (千円)	12,912,609	13,413,281	13,601,499	15,335,872	18,604,533
総資産額 (千円)	23,757,065	22,135,024	21,180,651	22,538,073	26,682,507
1株当たり純資産額 (円)	464.49	482.57	489.43	552.05	669.84
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	7.32	20.62	9.91	64.39	67.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	60.6	64.2	68.0	69.7
自己資本利益率 (%)	1.5	4.4	2.0	12.4	11.0
株価収益率 (倍)	-	10.2	-	9.0	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,042	1,895,870	1,641,380	2,797,334	2,595,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,636	315,846	491,811	1,047,937	813,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,250,088	1,836,202	1,210,027	1,446,313	510,110
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,282,009	1,893,497	1,953,635	2,442,878	3,699,960
従業員数 (人)	954	928	925	999	1,010

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第49期(平成23年3月)に、遊休土地等の減損損失、海外子会社の株式評価損および整理損失引当金繰入額、店舗閉鎖損失、訴訟関連損失、災害による損失等を計上いたしました。
5 第51期(平成25年3月)の当期純損失は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	11,978,181	12,497,256	11,933,414	13,436,967	14,110,167
経常利益 (千円)	166,735	546,252	582,379	1,334,128	1,550,201
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	626,005	305,840	439,045	1,410,094	1,356,578
資本金 (千円)	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750
発行済株式総数 (株)	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000
純資産額 (千円)	13,012,455	13,342,865	12,808,141	14,088,634	15,868,360
総資産額 (千円)	21,148,766	20,010,475	18,440,448	19,340,823	21,410,158
1株当たり純資産額 (円)	468.08	480.04	460.88	507.15	571.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (3.50)	20.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	22.51	11.00	15.80	50.75	48.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	66.7	69.5	72.8	74.1
自己資本利益率 (%)	4.7	2.3	3.4	10.5	9.1
株価収益率 (倍)	-	19.1	-	11.4	9.8
配当性向 (%)	-	45.45	-	14.8	41.0
従業員数 (人)	711	696	666	656	663

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第49期(平成23年3月)に、遊休土地等の減損損失、海外子会社の株式評価損および整理損失引当金繰入額、訴訟関連損失、災害による損失等を計上いたしました。
5 第51期(平成25年3月)の当期純損失は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

2 【沿革】

当社は、昭和36年12月科学技術庁より林虎彦(現名誉会長)が確立した「流動加工理論」に発明実施化補助金が交付され、それを契機に包あん機の商品化を図り、世界の食文化の継承と発展に貢献するため、企業設立に至りました。

その後、翌年2月「R-3型」包あん機が発明され、商品の開発改良を進める一方、食品加工における新技術の開発に力をそそぎ、以下の経過を経て現在に至っております。

年月	摘要
昭和38年3月	レオン自動機株式会社設立。 自動包あん機製造販売開始。
昭和41年6月	東京営業所開所。
昭和43年9月	日本各地(札幌、仙台、名古屋、岡山、広島、福岡)に出張所を開所し、販売体制を確立する。
昭和45年6月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に駐在員事務所を開所。
昭和45年11月	米国ニュージャージー州パラマス市に駐在員事務所を開所。
昭和48年5月	大阪・金沢に出張所を開所。
昭和49年4月	米国ニュージャージー州パラマス市に当社100%出資の現地法人レオンUSA(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年5月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に当社100%出資の現地法人レオンヨーロッパ(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年9月	多彩な用途を持つ自動蒸ライン「USシリーズ」を製造販売開始。
昭和50年11月	パン・菓子の生産ラインのプラント「MMライン」の製造販売開始。
昭和51年11月	本社機械組立工場が操業開始。
昭和52年7月	設計開発部門、大型コンピューター室(一部部品工場)を完成。
昭和53年4月	オレンジペーカー(現連結子会社)を当社子会社として、米国カリフォルニア州に設立。
昭和53年5月	宇都宮市下金井町に食品成形機生産工場の「下金井工場」が操業開始。
昭和58年6月	ストレスフリー(無加圧)型連続自動製パンライン「HMライン」の開発に成功、製造販売開始。
昭和59年5月	ARCOS(経営管理システム)コンピューターシステムの開発稼働 (ARCOSとはAll Rheon Computer Online Systemの意味)。
昭和60年6月	株式会社レオンアルミ(現連結子会社)を当社子会社として栃木県下野市(旧下都賀郡石橋町)に設立。
昭和60年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
昭和61年6月	「包あん機 208型」製造販売開始。
昭和62年2月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年3月	「火星人CN100型」製造販売開始。
昭和63年1月	栃木県宇都宮市(旧河内郡上河内村)に当社主力工場として「上河内工場」が操業開始。
昭和63年4月	レオンヨーロッパ新社屋完成。
昭和63年8月	製品、仕入商品、部品等の流通を円滑に行うため本社隣接地に「物流センター」を新設。
昭和63年10月	米国ノースカロライナ州にオレンジペーカー シャーロット工場完成。

年月	摘要
平成元年 8月	東京都港区東麻布に食品の実験ショールームや技術情報などを提供する「レオンプラザ東京」を新設。
平成元年 9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成2年 5月	名古屋出張所自社ビル完成。
平成2年 9月	札幌出張所自社ビル完成。
平成2年11月	大阪、名古屋出張所を営業所へ昇格。
平成2年12月	台北支店開店。
平成3年 7月	東京営業所をレオンプラザ東京内に併設移転開所。
平成4年 9月	大阪営業所自社ビル完成。
平成6年 4月	福岡出張所を営業所へ昇格。
平成9年 6月	「ストレスフリーV4ドウフィーダー」を'97国際食品工業展で発表。
平成11年 6月	本社敷地内にレオロジー記念館完成。
平成11年10月	多種多様な製パンが可能なVMシステムの開発に成功、製造販売開始。
平成12年 8月	「火星号CN500型」製造販売開始。
平成13年 2月	米国カリフォルニア州にオレンジベーカーリー パーカー工場完成。
平成14年 4月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。
平成15年 1月	食パン自動生産ライン「VM1500」製造販売開始。
平成18年 4月	有限会社ホシノ天然酵母パン種の株式を取得、子会社化(現連結子会社)。
平成19年 1月	台北支店を増床移転開店。
平成19年 6月	米国ニュージャージー州テーターボロ市にレオンUSA東部事務所開所。
平成19年12月	米国ニューヨーク市にアンテナショップ「レオンカフェ」開店。
平成20年 1月	台北市に当社100%出資の現地法人 レオンアジア(現連結子会社)を設立し、台北支店を閉店。
平成20年 7月	仏国リヨンに当社100%出資の現地法人レオンフランス(非連結子会社)を設立し、平成21年4月より営業開始。
平成21年 6月	「火星号CN570型」製造販売開始。
平成21年 7月	「上河内工場」内に新工場を建設し「本社工場」「下金井工場」「物流センター」の機能を上河内工場に移転。
平成21年11月	福岡営業所自社ビル完成。
平成22年 1月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開所。
平成22年 6月	「マルチコンフェクショナー」製造販売開始。
平成23年 3月	米国ニューヨーク市のアンテナショップ「レオンカフェ」閉店。
平成23年11月	「火星号CN580型」製造販売開始。
平成23年11月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。(自社ビル取得)
平成24年 1月	「火星号CN020型」製造販売開始。
平成24年 3月	仏国リヨンのレオンフランスを清算終了。
平成24年 4月	金沢出張所を閉所し名古屋営業所へ統合、広島出張所を閉所し岡山出張所へ統合、同時に岡山出張所を営業所へ昇格。
平成25年 1月	「メガフォーマー」製造販売開始。
平成25年 3月	「パンチラウンダーVR250ライン」製造販売開始。
平成26年 2月	「2列火星号WN155型」製造販売開始。
平成26年10月	「包あん機AN210型」製造販売開始。
平成26年11月	「EZデバイダー」製造販売開始。
平成27年 2月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。

3 【事業の内容】

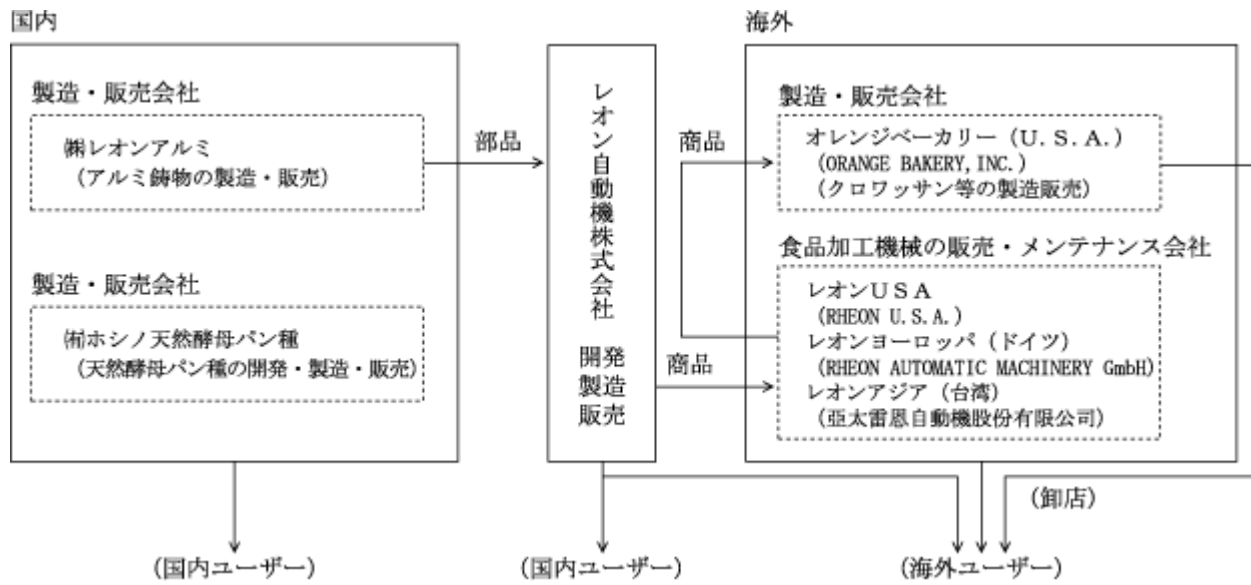
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	食品加工機械の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 ・製パンライン等(ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、EZデバイダー、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、卓上型ガトーデポ)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米		レオンUSA
	ヨーロッパ		レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	・修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	当社 レオンアジア(台湾)
食品製造販売 事業	北米・南米	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	オレンジベーカーリー(U.S.A.)
	日本	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
レオンUSA (RHEON U.S.A.) (注)1	2 Doppler Irvine, California U.S.A.	千US\$ 9,000	食品加工機械 の販売	100 ()	当社商品の販売 役員の兼任3名 出向社員8名
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH) (注)1,3,5	Tiefenbroicher Weg 30 40472 Dusseldorf F.R.Germany	千EUR 11,043	食品加工機械 の販売	100 ()	当社商品の販売 債務保証 70,078千円 出向社員8名
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股分有限公司)	台北市内湖區新湖二路 180號3樓 台湾	千台湾\$ 15,000	食品加工機械 の販売	100 ()	当社商品の販売 役員の兼任3名 出向社員3名
㈱レオンアルミ	栃木県下野市下古山2963	75,000 千円	アルミ鋳物の 製造販売	100 ()	出向社員1名
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.) (注)1,4,5	17751 Cowan Avenue Irvine, California U.S.A.	千US\$ 15,200	パン・菓子の 製造販売	100 ()	当社商品の購入 役員の兼任1名 債務保証 1,297,836千円 出向社員6名
(有)ホシノ天然酵母パン種	東京都町田市小野路町 2278-3	5,000 千円	天然酵母パン種 の製造販売	100 ()	出向社員2名

(注) 1 特定子会社に該当いたしません。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 レオンヨーロッパについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,601,428千円
(2) 経常利益	110,181千円
(3) 当期純利益	78,395千円
(4) 純資産額	1,595,497千円
(5) 総資産額	2,329,139千円

4 オレンジベーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,123,652千円
(2) 経常利益	736,005千円
(3) 当期純利益	442,595千円
(4) 純資産額	3,711,765千円
(5) 総資産額	5,640,919千円

5 債務保証は、平成27年3月31日現在の金額を掲記しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品加工機械製造販売事業	
日本	620
北米・南米	25
ヨーロッパ	38
アジア	8
小計	691
食品製造販売事業	
北米・南米	206
日本	50
小計	256
全社(共通)	63
合計	1,010

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
663	45.4	22.1	6,583,452

セグメントの名称	従業員数(人)
食品加工機械製造販売事業	
日本	600
全社(共通)	63
合計	663

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 国内子会社および海外子会社への出向者は含まれておりません。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合(JMIU)に加盟しており、JMIUレオン自動機支部と称し、宇都宮地区労働組合会議(協議団体)に所属しております。組合員は10名であります。

当社以外のグループ各社について、労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響による個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではウクライナの政情不安等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国の経済成長率は緩やかに減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

【食品加工機械製造販売事業】

国内市場における食品成形機において主力機種である「火星人 CN580型」、「火星人 CN020型」が小規模の和洋菓子店への販売で伸び悩み、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティー化に対応した「ペストリーライン」、「中華まん生産ライン」や「クッキー生産ライン」等大手ユーザーからの設備投資が継続し、売上が前年より増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「ペストリーライン」、「ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、ピロシキやクノーデル等の調理食品を生産する「火星人 KN550型」の販売がありましたが、売上は前年並みとなりました。製パンライン等においては、「インジェクションライン」、「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国ではミニパンを生産する「火星人 CN511型」、中華まんを生産する「火星人 KN550型」、月餅を生産する「火星人 KN500型」の販売が好調でした。また、韓国でも和洋菓子を生産する「火星人 KN500型」の販売が伸びたことにより、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、中国、オーストラリアを中心に「ペストリーライン」、「食パンライン」、「ブレッドライン」等の販売がありましたが、売上は前年より減少しました。

修理その他は、アジアを除く海外と国内で売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は23,023百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2,202百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は2,321百万円（前年同期比9.6%増）、当期純利益は1,872百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は9,154百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が1.9%減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は2,281百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ6.4%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが100円24銭から109円93銭と円安になり、外部顧客に対する売上高は1,828百万円（前年同期比16.6%増）となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで13.4%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ3.1%増加、円換算に使用するユーロの期中平均レートが134円37銭から138円77銭と円安になり、外部顧客に対する売上高は2,600百万円（前年同期比7.4%増）となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで4.4%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,869百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が63.9%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は540百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ11.8%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが100円24銭から109円93銭と円安になり、外部顧客に対する売上高は7,123百万円（前年同期比22.6%増）となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで15.0%増加、販売費及び一般管理費が現地通貨ベースで8.3%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は750百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

食品製造販売事業(日本)

台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は447百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が24.4%増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,699百万円（前年同期1,257百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,595百万円（前年同期202百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が2,253百万円、減価償却費が795百万円、売上債権の増加が142百万円、たな卸資産の増加が349百万円、仕入債務の増加が77百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は813百万円（前年同期234百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が818百万円、無形固定資産の取得による支出が15百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、オレンジベーカーリーの建物附属設備、製造用機械装置などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は510百万円（前年同期936百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金の増加が519百万円、長期借入金の返済による支出が777百万円、配当金の支払が221百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	13,384,686	+6.5
小計	13,384,686	+6.5
食品製造販売事業		
北米・南米	5,631,151	+6.2
日本	447,668	+4.8
小計	6,078,820	+6.1
合計	19,463,506	+6.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業				
日本	10,093,550	+7.0	1,974,164	+47.9
北米・南米	1,451,875	23.1	345,662	48.9
ヨーロッパ	2,512,018	+6.2	410,914	15.2
アジア	1,894,778	+6.9	142,157	+24.7
小計	15,952,223	+3.2	2,872,898	+10.1
食品製造販売事業				
北米・南米	7,271,844	+19.2	-	-
日本	447,668	+4.8	-	-
小計	7,719,512	+18.3	-	-
合計	23,671,735	+7.7	2,872,898	+10.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	9,154,077	1.5
北米・南米	1,828,481	+16.6
ヨーロッパ	2,600,973	+7.4
アジア	1,869,238	+5.7
小計	15,452,771	+2.7
食品製造販売事業		
北米・南米	7,123,652	+22.6
日本	447,576	+4.8
小計	7,571,228	+21.4
合計	23,023,999	+8.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Bake One, Inc.	2,254,861	10.6	3,087,331	13.4

3 【対処すべき課題】

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組み、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。高品質の菓子パンやハードロール等の分割システムとして、ストレスフリー小型分割機の「EZデバイダー」を開発し、販売を開始しております。これら製パンシステムの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研きをかけ、食品成形機においても、包着盤により包あん成形する新型の「包あん機 AN210型」を開発し、販売を開始しました。さらに用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、利益拡大を図ります。海外営業を支援する「海外販売促進部」を新設し、これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

開発部門では、新機種開発の充実を図るとともに、市場のニーズを把握して新製品開発に生かす情報収集の専門部署としてマーケティング部を活用し、新機種の開発のスピードアップを図ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカー（アメリカ）では、最新式の「ペストリーライン」を導入したことで、品質と生産性の向上や生産能力のアップ、新規顧客の獲得、新製品の開発を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種では、生産能力の拡大と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

為替変動について

当社グループの売上高の約5割は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。米ドルおよびユーロなどの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子、パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子、パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客からの短納期での注文または注文のキャンセル、設備納入の日程変更等の発生による変動要因があります。

商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

コンプライアンスリスク

当社グループは、経営の優先課題として、コンプライアンス活動に取り組むよう行動基準を定め、全役職員に周知徹底を図り、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

国際活動について

当社グループは、販売活動および事業活動を日本以外の地域でも行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のようなリスクが考えられます。

- ・政治的または経済的要因
- ・潜在的に不利な税の影響
- ・予想外の法的または規制面の変化

国際活動において固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業・業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品製造販売事業における特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、食品加工機械製造販売事業の他に食品製造販売事業を営んでおります。食品製造販売事業において、売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、特定顧客からの注文の著しい減少、および特定顧客の業績悪化、財政難等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、従来より市場開発型企業の特徴を活かし、消費者の食品嗜好の多様な市場ニーズに対応すべく、食品の基礎研究および食品加工技術開発の両面から日常的に研究開発を重ね、当該技術を市場に提供していることに加え、今後さらに環境に配慮した生産技術を開発すべく鋭意努力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、673百万円となっており、主な活動の状況は以下のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

食品成形機および製パンライン等の構成機械とラインシステムの研究開発、ならびにこれら機械システムを用いて生産される食品の研究開発を行っております。

食品成形機においては、包着盤による「自動包あん機 AN210型」を開発いたしました。あんを傷めない吐出機構を採用し、重量精度も大きく向上しました。火星人中華まんラインの後続機としては、「中華まんヒダ付け装置 NU032型」の販売を開始しました。メガフォーマーラインの後続機としては、生産効率を高めるため高回転対応の倍列コンベアを開発いたしました。

製パンライン等においては、「フレックスドゥフィーダー VX731型」の販売を開始しました。また、リテールベーカー向けには、食パン・菓子パン生地にダメージを与えず、秤量・分割ができる小型分割機「EZデバイダー CX011型」の販売を開始しました。本格ナポリピザを生産するラインにおいて、フチ付ピザ成形装置「ピザストレッチャー」を開発いたしました。

パフペストリーラインにおいては、サニタリー性を向上させた「バラエティ成形テーブル MC422型」の販売を開始しました。

〔食品製造販売事業〕

当社グループのオレンジベーカーにて開発した新製品を、現地の市場で販売することを通じて顧客ニーズの調査・研究を行い、より市場に求められる製品の開発と、それらを生産するための食品加工機械の開発に役立てています。また、新しい天然酵母パン種の研究、天然酵母パン種の活用方法を拡大するための応用化研究を(有)ホシノ天然酵母パン種にて日々行っております。

研究開発活動の成果として、当連結会計年度に新たに取得した特許件数は、国内7件、海外34件の計41件となり、当連結会計年度末日現在の総保有特許は、国内145件、海外438件の合計583件を有するに至っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月30日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,869百万円増加(前年同期比19.1%増)し、11,646百万円となりました。これは、現金及び預金が1,257百万円増加、受取手形及び売掛金が320百万円増加、繰延税金資産が153百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,275百万円増加(前年同期比17.8%増)し、15,035百万円となりました。これは、有形固定資産が939百万円増加、退職給付に係る資産が1,194百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,144百万円増加(前年同期比18.4%増)し、26,682百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,262百万円増加(前年同期比29.3%増)し、5,576百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が91百万円増加、短期借入金が430百万円増加、未払法人税等が141百万円増加、前受金が395百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて386百万円減少(前年同期比13.4%減)し、2,501百万円となりました。これは、長期借入金が504百万円減少、繰延税金負債が256百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて875百万円増加(前年同期比12.2%増)し、8,077百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,268百万円増加(前年同期比21.3%増)し、18,604百万円となりました。これは、利益剰余金が2,179百万円増加、為替換算調整勘定が572百万円増加、退職給付に係る調整累計額が399百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から69.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は食品加工機械の技術開発型企业として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企业を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産機械」、「生産システム」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,606百万円となりました。オレンジベーカーにおいては主に第4工場の製造用機械装置取得824百万円、建物及び附属設備取得318百万円などです。当社においては業務支援ソフト86百万円、製造用機械装置取得77百万円などです。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社・関東営業所 (宇都宮市)	食品加工機械 製造販売事業 (日本)	本社	379,234	57,393	103,181	1,242,542 (19,503)	17,824	1,800,175	233
メンテナンスセンター (宇都宮市)	"	販売設備	16,357	7,282	664	465,577 (5,825)	626	490,508	39
札幌出張所 (札幌市白石区)	"	"	62,742	3,817	179	91,407 (789)	3,949	162,096	6
仙台出張所 (仙台市泉区)	"	"	15,083	3,651	160	3,301 (105)	4,269	26,468	7
東京営業所 (港区)	"	"	178,769	2,638	2,253	409,935 (216)	1,711	595,308	12
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	"	"	89,512	4,408	487	128,591 (652)	5,544	228,544	17
大阪営業所 (吹田市)	"	"	83,755	15,488	467	157,897 (424)	4,762	262,371	16
岡山営業所 (岡山市北区)	"	"	2,258	4,388	43	-	3,518	10,209	11
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"	89,541	6,445	596	173,545 (1,656)	2,022	272,150	13
上河内工場 (宇都宮市)	"	生産設備	1,307,492	685,686	37,814	761,066 (91,637)	1,017	2,793,077	309
厚生施設 (宇都宮市)	"	社員食堂	105,924	-	-	226,638 (2,497)	-	332,562	-
社宅 (宇都宮市)	"	社宅	28,398	-	-	204,339 (4,625)	-	232,737	-
駐車場用地 (宇都宮市)	"	土地	-	-	-	458,723 (9,137)	-	458,723	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)レオンアルミ	本社 (栃木県下野市)	食品加工機械 製造販売事業 (日本)	生産設備	34,842	16,838	1,757	41,651 (2,102)	267	95,357	20
(有)ホシノ天然酵 母パン種	本社・町田工場 (東京都町田市)	食品製造 販売事業 (日本)	"	14,628	12,516	532	101,119 (633)	-	128,797	31
	秦野工場 (神奈川県秦野 市)	"	"	15,640	3,728	302	47,397 (667)	-	67,069	19

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	本社・東部事務所 (米国カリフォルニ ア州、ニュー ジャージー州)	食品加工機械 製造販売事業 (北米・南米)	販売設備	294,232	13,303	8,255	204,276 (7,556)	-	520,068	25
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	本社・研究所 (独逸デュッセルド ルフ市、ウルム 市)	食品加工機械 製造販売事業 (ヨーロッパ)	"	33,954	6,097	13,645	90,592 (7,515)	-	144,290	38
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股分有限公司)	本社 (台湾台北市)	食品加工機械 製造販売事業 (アジア)	"	328	-	3,492	-	-	3,820	8
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	本社・4工場 (米国カリフォルニ ア州、ノースカロ ライナ州)	食品製造 販売事業 (北米・南米)	生産設備	1,789,580	1,757,554	11,446	466,268 (105,455)	-	4,024,849	206

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達方 法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	社宅 (宇都宮市)	食品加工機械 製造販売事業 (日本)	社宅	210,600	75,892	自己資金	平成26年 7月	平成27年 8月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月12日	-	28,392	-	7,351,750	600,000	3,360,750
平成25年8月7日	-	28,392	-	7,351,750	500,000	2,860,750

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	30	124	57	3	2,683	2,928	-
所有株式数(単元)	-	88,306	3,778	74,302	14,616	113	102,407	283,522	39,800
所有株式数の割合(%)	-	31.14	1.33	26.21	5.16	0.04	36.12	100.00	-

- (注) 1 自己株式617,462株は、「個人その他」に6,174単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
 2 平成26年12月12日開催の当社取締役会の決議により、平成27年2月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	10.68
双葉企画有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-7	1,921	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,707	6.01
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.00
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,642	5.79
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.44
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	961	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2-1-18	680	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	498	1.75
計		14,193	49.99

- (注) 1 当社は、自己株式617,462株(所有株式数の割合2.17%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2 公益財団法人林レオロジー記念財団は、平成27年3月30日付で一般財団法人から名称変更しております。
 3 平成27年6月4日付(報告義務発生日平成27年5月29日)で大和証券投資信託委託株式会社及び共同保有者大和証券株式会社から、大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在(平成27年3月31日現在)における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,263	4.45
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	70	0.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,734,800	277,348	-
単元未満株式	普通株式 39,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	277,348	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市野沢町 2番地3	617,400	-	617,400	2.17
計	-	617,400	-	617,400	2.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,434	2,777,040
当期間における取得自己株式	100	47,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	617,462	-	617,562	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識にもとづき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり16円00銭とし中間配当金（4円00銭）と合わせて20円00銭としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	111,113	4.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	444,392	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	269	215	220	818	606
最低(円)	155	167	169	203	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	512	545	589	534	510	509
最低(円)	452	464	490	485	478	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		田代 康憲	昭和22年7月23日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年9月 開発第一部長 昭和62年6月 取締役開発第一部長就任 平成3年6月 取締役開発設計部長就任 平成8年6月 取締役第一開発設計部長就任 平成11年6月 常務取締役第一開発設計担当就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 開発部門 長兼生産部門、営業部門管掌 レオンUSA 取締役就任 平成20年1月 レオンアジア 取締役就任 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部 担当兼開発本部、営業本部、技術本部 管掌 平成23年2月 代表取締役社長就任(現)	1	1,021
常務取締役 兼上席執行 役員	営業本部長	片山 芳夫	昭和28年10月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年11月 社長室企画管理部長兼人事部長 平成12年4月 関東第一営業所長(部長) 平成14年4月 名古屋営業所長(部長) 平成19年4月 執行役員商品設計部長 平成23年4月 執行役員生産統括部長 平成23年6月 取締役兼執行役員就任 平成25年4月 レオンアジア 取締役就任(現) 平成26年4月 オレンジベーカーリー 取締役就任 平成27年4月 常務取締役兼上席執行役員就任(現) レオンUSA 取締役就任(現)	1	388
常務取締役 兼上席執行 役員	機械販売 子会社担当	中尾 明功	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 海外販売部長 平成19年4月 レオンUSA 執行役社長就任 平成22年4月 執行役員海外販売部長 平成23年4月 執行役員海外販売統括部長 平成23年6月 取締役兼執行役員就任 平成25年4月 レオンUSA 代表取締役会長就任(現) 平成27年4月 常務取締役兼上席執行役員就任(現) レオンアジア 取締役就任(現)	1	400
常務取締役 兼上席執行 役員	管理本部長 兼経営企画 本部長	羽石 是之	昭和28年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成19年4月 執行役員経理部長 平成23年4月 執行役員管理統括部長兼経理部長 平成23年6月 取締役兼執行役員就任 平成24年3月 レオンUSA 取締役就任(現) オレンジベーカーリー 取締役就任(現) 平成27年4月 常務取締役兼上席執行役員就任(現)	1	459
取締役 兼執行役員	食品製造販 売事業担当	小林 幹央	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 技術サービス部長 平成19年4月 執行役員技術サービス部長 平成23年10月 オレンジベーカーリー代表取締役社長就任 平成26年9月 (有)ホシノ天然酵母パン種代表取締役社長 就任(現) 平成27年6月 取締役兼執行役員就任(現) オレンジベーカーリー代表取締役会長就任 (現)	1	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		根津 正人	昭和22年4月1日生	昭和60年12月 税理士資格取得 平成18年8月 根津正人税理士事務所開所 平成22年6月 当社監査役就任 平成25年6月 当社監査役辞任 当社取締役就任(現)	1	120
取締役		平原 興	昭和48年7月15日生	平成12年4月 弁護士登録 大倉浩法律事務所入所(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	1	-
監査役	常勤	堀田 昭次	昭和29年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 秘書室長兼内部監査室長 平成22年4月 社長室秘書室長(部長)兼内部監査室長 平成24年6月 常勤監査役就任(現) レオンアジア 監査役就任(現)	2	61
監査役		渡邊 雄一	昭和40年10月13日生	平成3年3月 税理士資格取得 渡邊税理士事務所開所 平成16年11月 当社仮監査役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現) 平成19年1月 税理士法人睦月代表就任(現)	3	89
監査役		荒井 宏之	昭和16年3月4日生	昭和56年3月 税理士資格取得 平成11年9月 荒井税理士事務所開所 平成17年9月 当社監査役就任(現)	2	207
計						2,778

(注) 1 取締役、監査役の任期は以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成29年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。
 - 2 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成28年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。
 - 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成29年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。
- 2 取締役根津正人および取締役平原興は、社外取締役であります。
 - 3 監査役渡邊雄一および監査役荒井宏之は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

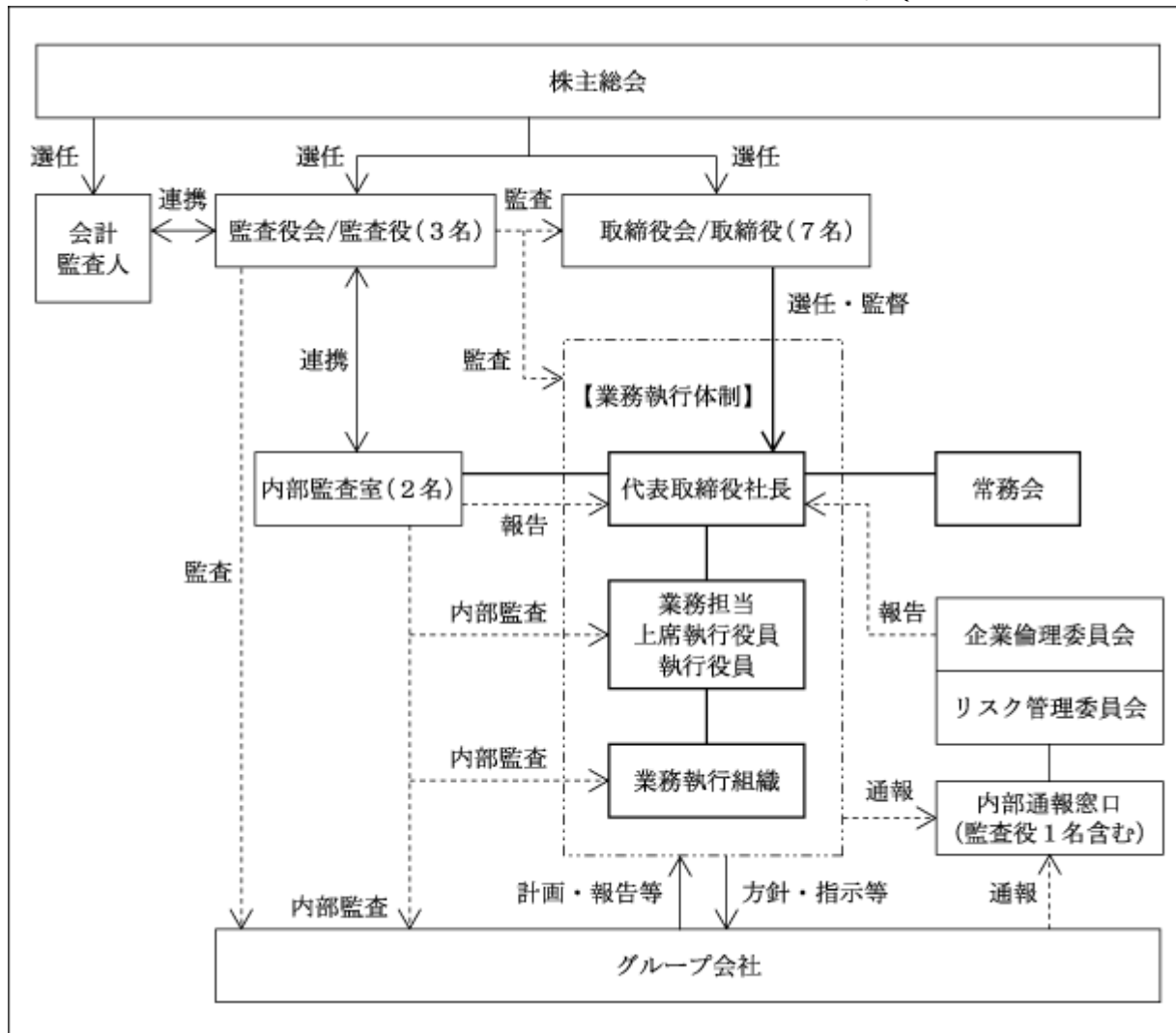
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境変化に迅速に対応し得る経営管理体制と公正な経営システムの構築を重要施策と位置付けております。

この基本方針に基づき、当社では取締役会・常務会の活性化と監査役制度の強化を図り、経営の効率性の向上とコンプライアンスを重視した経営に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成27年6月30日現在）



当社は、取締役会と監査役会のガバナンス体制を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役を含めた監査役による、監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスを高めるため、当社の取締役7名のうち2名が社外取締役であります。

「取締役会」は、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。また、「常務会」を必要に応じて適時開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

「監査役会」は、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて連結対象会社を含めて取締役の職務執行を監査しております。

また、平成27年5月1日施行の改正会社法により、平成27年4月1日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を改正し、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、リスク管理体制の強化・充実に努めております。リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程および経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスク管理体制の整備に努めております。

さらに、内部統制システムの確立を図るため内部監査室を設けて内部監査を行うとともに、法令等に違反する行為を使用人が発見した場合の報告体制を整備し、管理本部担当の上席執行役員が委員長を務める企業倫理委員会またはリスク管理委員会が、これらの報告の受け皿となり、必要に応じて内部監査室による内部監査を行う体制となっております。

一方、代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を確保しております。

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりませんが、監査役会スタッフが置かれた場合は、取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、文書、図面および電磁的記録の保存期間や公示伝達の手順書等のマニュアル化等、情報セキュリティシステム構築の充実に努めております。

また、使用人に対して、法令等の遵守についてあらゆる機会を捉えて日常的に教育実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。一方で、内部通報制度規程を定め、法令等に違反する行為を使用人が発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないような社内通報制度の整備に努めております。当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程の報告事項に基づき重要事項に関する報告を義務づけるとともに、倫理コンプライアンス規程、リスク管理規程を策定し、リスク管理者を決定し、リスクの予防を実施しております。そして、各担当役員や内部監査室が定期的に監査を行って業務の適正を確保しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役ならびに会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名、常勤監査役1名、社外監査役2名から成っております。常勤監査役は秘書室兼内部監査室の実務を経験し、また社外監査役2名は税理士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室においては、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性および経営の妥当性、効率性を監査しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には全て出席し、さらに社内各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、業務または業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、監査役へ報告する体制としております。

取締役会、経営会議において決議された業務の執行状況は、担当する取締役より取締役会等において報告され、取締役の職務の執行の監督がなされており、監査役会および内部監査室はこれを定期的に監査しております。

取締役の職務の執行については、組織規程の職務分掌に基づくそれぞれの責任者、権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。

内部監査室と監査役会は、内部監査情報について共有を図り、監査役監査の実効性を高めると共に、業務の執行過程における適正性を確認するため、必要に応じて内部統制部門から情報を入手し、各々独立した監査組織として内部統制システムの確立を推進しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、重要な関係会社については、会計監査を外部公認会計士事務所に依頼し、公正な会計処理の充実に努めております。当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要の都度、顧問弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考となるアドバイスを受ける体制を整えております。

監査役が媒介となり必要に応じて情報交換をすることで、内部監査、監査役監査および会計監査が有機的に連携して監査の効率を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、取締役根津正人氏は、当社社外監査役を経て、現在は社外取締役として、経営方針、戦略や役員人事等の決定に際し、独立的、客観的な立場から助言・監督をいただいております。また、取締役平原興氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っていただきます。

社外監査役は2名であり、それぞれ税理士として培われた専門的見地と豊富な経験から、監査役会および取締役会において、必要に応じて発言を行うとともに、常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議・決定し、これに基づき年間を通じて監査を実施する役割を担っております。

当社は、社外取締役の根津正人氏・平原興氏、社外監査役の渡邊雄一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、当社は、社外監査役の荒井宏之氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ておりませんが、同取引所の定める独立性の要件を満たしております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針を定めていないものの、東京証券取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれのある項目として列挙している「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」の事前相談要件等を参考しております。当該、社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、必要に応じて報告および情報交換ならびに意見交換を行うなど、意思疎通を図り、監督または監査の実効性の確保に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	176,450	123,250		53,200		6
監査役 (社外監査役を除く)	10,050	10,050				1
社外役員	10,380	10,380				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、役員関係内規により定めております。

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月25日開催の第25期定時株主総会において月額200万円以内と決議されたことに基づき、その限度内において取締役会で決定することとしております。

また、監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額200万円以内と決議されたことに基づき、その限度内において監査役の協議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 892,188千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)足利ホールディングス	500,000	229,500	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	481,360	98,197	取引関係の維持強化のため
(株)栃木銀行	209,120	91,594	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	56,436	取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	21,530	50,856	取引及び協力関係の維持強化のため
(株)常陽銀行	85,000	43,775	取引関係の維持強化のため
寿スピリッツ(株)	20,000	40,160	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)中村屋	92,742	37,653	営業上の取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	9,000	13,500	取引関係の維持強化のため
水戸証券(株)	27,951	12,494	取引関係の維持強化のため
ミヨシ油脂(株)	50,000	7,450	取引及び協力関係の維持強化のため
日糧製パン(株)	4,000	516	営業上の取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)足利ホールディングス	500,000	252,500	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	481,360	101,615	取引関係の維持強化のため
(株)栃木銀行	209,120	129,236	取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	22,341	92,048	取引及び協力関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	74,024	取引関係の維持強化のため
(株)常陽銀行	85,000	52,530	取引関係の維持強化のため
寿スピリッツ(株)	20,000	50,200	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)中村屋	95,532	47,957	営業上の取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	9,000	15,709	取引関係の維持強化のため
水戸証券(株)	27,951	12,466	取引関係の維持強化のため
ミヨシ油脂(株)	50,000	6,950	取引及び協力関係の維持強化のため
日糧製パン(株)	4,000	756	営業上の取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)
加藤 博久	有限責任監査法人トーマツ	
鎌田 竜彦	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名を主たる構成員とし、システム専門家2名その他の補助者2名も加えて構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるレオンヨーロッパ、オレンジベーカーリー及びレオンUSAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、Deloitte & Touche LLP及びDeloitte Tax LLPに対して、以下のとおり報酬を支払っております。

連結子会社名 (支払先)	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
レオンヨーロッパ (Deloitte & Touche GmbH) (千ユーロ)	63	55	63	74
オレンジベーカーリー (Deloitte & Touche LLP) (千米ドル)	-	22	-	21
オレンジベーカーリー (Deloitte Tax LLP) (千米ドル)	-	114	-	95
レオンUSA (Deloitte & Touche LLP) (千米ドル)	-	19	-	15
レオンUSA (Deloitte Tax LLP) (千米ドル)	-	68	-	68

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集などの取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,878	3,699,960
受取手形及び売掛金	3,076,956	3,397,725
商品及び製品	2,574,324	2,654,176
仕掛品	709,259	789,390
原材料及び貯蔵品	455,721	518,661
繰延税金資産	240,519	393,798
その他	290,984	223,328
貸倒引当金	12,800	30,073
流動資産合計	9,777,843	11,646,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,938,764	12,705,751
減価償却累計額	7,760,441	8,173,724
建物及び構築物(純額)	4,178,323	4,532,026
機械装置及び運搬具	6,104,651	7,415,719
減価償却累計額	4,378,243	5,032,468
機械装置及び運搬具(純額)	1,726,407	2,383,250
工具、器具及び備品	1,752,677	1,819,515
減価償却累計額	1,601,707	1,636,519
工具、器具及び備品(純額)	150,970	182,996
土地	5,200,369	5,223,558
リース資産	134,330	137,491
減価償却累計額	68,106	91,977
リース資産(純額)	66,223	45,514
建設仮勘定	197,079	91,857
有形固定資産合計	11,519,374	12,459,203
無形固定資産		
投資その他の資産	191,861	172,625
投資有価証券	756,090	913,843
退職給付に係る資産	196,962	1,391,116
その他	146,894	124,617
貸倒引当金	50,952	25,867
投資その他の資産合計	1,048,994	2,403,708
固定資産合計	12,760,229	15,035,537
資産合計	22,538,073	26,682,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,167	751,006
短期借入金	1,152,546	1,583,527
リース債務	26,572	20,257
未払費用	435,143	436,383
未払法人税等	85,234	226,532
前受金	570,123	965,963
賞与引当金	660,974	673,583
役員賞与引当金	50,300	53,200
その他	673,361	865,560
流動負債合計	4,313,423	5,576,015
固定負債		
長期借入金	1,698,624	1,193,738
リース債務	43,172	28,294
繰延税金負債	365,457	621,495
再評価に係る繰延税金負債	594,997	519,007
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,208	16,326
その他	97,039	49,818
固定負債合計	2,888,778	2,501,958
負債合計	7,202,201	8,077,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	7,468,030	9,647,635
自己株式	174,535	177,312
株主資本合計	21,705,995	23,882,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,977	194,510
土地再評価差額金	5,358,441	5,345,797
為替換算調整勘定	619,317	46,658
退職給付に係る調整累計額	480,341	80,343
その他の包括利益累計額合計	6,370,123	5,278,289
純資産合計	15,335,872	18,604,533
負債純資産合計	22,538,073	26,682,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	21,284,972	23,023,999
売上原価	³ 11,475,718	³ 12,775,905
売上総利益	9,809,254	10,248,094
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	218,992	229,615
荷造運搬費	504,156	586,871
貸倒引当金繰入額	16,782	1,038
販売手数料	384,934	395,011
給料及び手当	2,735,432	2,898,132
賞与引当金繰入額	368,218	373,278
役員賞与引当金繰入額	50,300	53,200
退職給付費用	288,233	295,518
旅費及び交通費	401,032	449,979
減価償却費	247,156	251,753
研究開発費	¹ 700,196	¹ 673,684
その他	1,865,677	1,837,414
販売費及び一般管理費合計	7,781,114	8,045,499
営業利益	2,028,140	2,202,595
営業外収益		
受取利息	2,889	3,290
受取配当金	9,768	15,830
物品売却益	16,443	17,534
受取保険金	43,017	-
為替差益	24,356	-
補助金収入	-	16,784
電力販売収益	2,370	27,636
その他	68,376	117,156
営業外収益合計	167,221	198,232
営業外費用		
支払利息	38,199	43,137
為替差損	-	2,396
たな卸資産廃棄損	23,057	-
電力販売費用	5,187	20,550
その他	10,282	13,222
営業外費用合計	76,727	79,306
経常利益	2,118,634	2,321,521
特別損失		
減損損失	² 100,323	² 67,522
特別損失合計	100,323	67,522
税金等調整前当期純利益	2,018,310	2,253,998
法人税、住民税及び事業税	374,327	590,149
法人税等調整額	145,072	209,008
法人税等合計	229,255	381,141
少数株主損益調整前当期純利益	1,789,055	1,872,857
当期純利益	1,789,055	1,872,857

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,789,055	1,872,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,539	106,533
土地再評価差額金	-	53,584
為替換算調整勘定	555,260	572,658
退職給付に係る調整額	-	399,997
その他の包括利益合計	597,799	1,132,774
包括利益	2,386,854	3,005,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,386,854	3,005,631

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	5,842,230	169,133	20,085,596
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,351,750	7,060,750	5,842,230	169,133	20,085,596
当期変動額					
剰余金の配当			166,738		166,738
当期純利益			1,789,055		1,789,055
自己株式の取得				5,401	5,401
土地再評価差額金の 取崩			3,483		3,483
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,625,800	5,401	1,620,398
当期末残高	7,351,750	7,060,750	7,468,030	174,535	21,705,995

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,438	5,354,957	1,174,578	-	6,484,097	13,601,499
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,438	5,354,957	1,174,578	-	6,484,097	13,601,499
当期変動額						
剰余金の配当						166,738
当期純利益						1,789,055
自己株式の取得						5,401
土地再評価差額金の 取崩		3,483			3,483	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,539	-	555,260	480,341	117,457	117,457
当期変動額合計	42,539	3,483	555,260	480,341	113,973	1,734,372
当期末残高	87,977	5,358,441	619,317	480,341	6,370,123	15,335,872

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	7,468,030	174,535	21,705,995
会計方針の変更による 累積的影響額			488,040		488,040
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,351,750	7,060,750	7,956,070	174,535	22,194,035
当期変動額					
剰余金の配当			222,233		222,233
当期純利益			1,872,857		1,872,857
自己株式の取得				2,777	2,777
土地再評価差額金の 取崩			40,941		40,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,691,565	2,777	1,688,788
当期末残高	7,351,750	7,060,750	9,647,635	177,312	23,882,823

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	87,977	5,358,441	619,317	480,341	6,370,123	15,335,872
会計方針の変更による 累積的影響額						488,040
会計方針の変更を反映し た当期首残高	87,977	5,358,441	619,317	480,341	6,370,123	15,823,912
当期変動額						
剰余金の配当						222,233
当期純利益						1,872,857
自己株式の取得						2,777
土地再評価差額金の 取崩		40,941			40,941	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	106,533	53,584	572,658	399,997	1,132,774	1,132,774
当期変動額合計	106,533	12,643	572,658	399,997	1,091,833	2,780,621
当期末残高	194,510	5,345,797	46,658	80,343	5,278,289	18,604,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,018,310	2,253,998
減価償却費	735,874	795,984
減損損失	100,323	67,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,830	10,022
賞与引当金の増減額(は減少)	175,228	7,509
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,300	2,900
受取利息及び受取配当金	12,657	19,120
受取保険金	43,017	-
支払利息	38,199	43,137
有形固定資産除却損	2,994	4,378
前払年金費用の増減額(は増加)	340,528	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	234,300	109,460
売上債権の増減額(は増加)	126,344	142,494
たな卸資産の増減額(は増加)	62,211	349,866
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,653	14,579
その他の固定資産の増減額(は増加)	22,159	2,076
未払費用の増減額(は減少)	60,999	14,587
仕入債務の増減額(は減少)	42,832	77,094
未収消費税等の増減額(は増加)	11,335	30,026
未払消費税等の増減額(は減少)	16,887	110,251
その他の流動負債の増減額(は減少)	209,135	338,742
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,693	47,220
その他	14,035	16,681
小計	3,599,759	3,224,355
利息及び配当金の受取額	12,550	19,263
利息の支払額	36,347	43,829
退職金制度移行に伴う支払額	443,002	187,354
保険金の受取額	43,017	-
法人税等の支払額	396,163	418,039
法人税等の還付額	17,520	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797,334	2,595,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	772,411	818,421
有形固定資産の売却による収入	63,465	24,518
無形固定資産の取得による支出	115,370	15,072
投資有価証券の取得による支出	221,685	3,686
貸付けによる支出	-	707
貸付金の回収による収入	1,061	1,257
資産除去債務の履行による支出	1,311	-
その他	1,685	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047,937	813,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,422,977	519,187
長期借入れによる収入	1,902,160	-
長期借入金の返済による支出	721,720	777,154
リース債務の返済による支出	31,629	27,374
自己株式の取得による支出	5,401	2,777
配当金の支払額	166,744	221,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446,313	510,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,160	14,756
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	489,243	1,257,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,635	2,442,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,442,878	3,699,960

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH、RHEON U.S.A.、
亞太雷恩自動機股分有限公司、ORANGE BAKERY, INC.、
(有)ホシノ天然酵母パン種、(株)レオンアルミ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、在外連結子会社の商品については、個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

訴訟損失引当金

当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

3. 連結財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額等

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が755,129千円増加し、利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,063千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「電力販売収益」(前連結会計年度2,370千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「電力販売費用」(前連結会計年度5,187千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,331,374千円	1,312,817千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	700,196千円	673,684千円

2 減損損失

前期連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	用途	場所	金額(千円)
建物	社宅寮	栃木県宇都宮市	26,192
建物附属設備	電気設備	栃木県宇都宮市	976
建物附属設備	給排水設備	栃木県宇都宮市	3,165
建物附属設備	冷暖房設備	栃木県宇都宮市	0
建物附属設備	消火災害報知設備	栃木県宇都宮市	0
建物附属設備	その他附属設備	栃木県宇都宮市	3,431
構築物	構築物	栃木県宇都宮市	17
機械装置	機械	栃木県宇都宮市	594
工具器具備品	事務備品	栃木県宇都宮市	520
工具器具備品	器具備品	栃木県宇都宮市	34
ソフトウェア	ソフトウェア	栃木県宇都宮市	294
機械装置	機械	大阪府吹田市	56
建物	事務所	米国カリフォルニア州 アーバイン市	65,039
合計			100,323

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当社グループは老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また建物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

当期連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地	63,346
その他	社宅寮、その他附属設備その他	建物及び構築物等	4,175
合計			67,522

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当社グループは土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、売却見込額を基に算出した正味売却価額としております。

また、建物及び構築物等においては、回収可能価額を零としております。

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
144,550千円	132,118千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,819千円	150,172千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	65,819千円	150,172千円
税効果額	23,280千円	43,639千円
その他有価証券評価差額金	42,539千円	106,533千円
土地再評価差額金		
税効果額	- 千円	53,584千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	555,260千円	572,658千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	253,891千円
組替調整額	- 千円	107,239千円
税効果調整前	- 千円	361,130千円
税効果額	- 千円	38,866千円
退職給付に係る調整額	- 千円	399,997千円
その他の包括利益合計	597,799千円	1,132,774千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	601,540	10,488	-	612,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 10,488株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,476	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,262	3.50(注)	平成25年9月30日	平成25年12月16日

(注) 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,119	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	612,028	5,434	-	617,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,434株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,119	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	111,113	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	444,392	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,442,878千円	3,699,960千円
現金及び現金同等物	2,442,878千円	3,699,960千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社及び営業所における車両（機械装置及び運搬具）及び本社における複合機（工具、器具及び備品）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,442,878	2,442,878	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,076,956	3,076,956	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	682,133	682,133	-
資産計	6,201,969	6,201,969	-
(4) 支払手形及び買掛金	659,167	659,167	-
(5) 短期借入金	1,152,546	1,152,546	-
(6) 未払法人税等	85,234	85,234	-
(7) 長期借入金	1,698,624	1,696,192	2,431
負債計	3,595,571	3,593,139	2,431
デリバティブ取引(*)	(456)	(456)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,699,960	3,699,960	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,397,725	3,397,725	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	835,993	835,993	-
資産計	7,933,680	7,933,680	-
(4) 支払手形及び買掛金	751,006	751,006	-
(5) 短期借入金	1,583,527	1,583,527	-
(6) 未払法人税等	226,532	226,532	-
(7) 長期借入金	1,193,738	1,197,338	3,600
負債計	3,754,804	3,758,405	3,600
デリバティブ取引(*)	5,956	5,956	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	73,956	77,849

これらの時価については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,442,878	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,076,956	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金(*)	-	-	-	-
合計	5,519,835	-	-	-

(*) 長期貸付金1,441千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,699,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,397,725	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金(*)	-	-	-	-
合計	7,097,686	-	-	-

(*) 長期貸付金1,636千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	388,010	-	-	-	-	-
長期借入金	764,536	598,036	480,076	335,256	285,256	-
リース債務	26,572	19,270	14,117	8,064	1,720	-
合計	1,179,118	617,306	494,193	343,320	286,976	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	954,441	-	-	-	-	-
長期借入金	629,086	511,126	366,306	316,306	-	-
リース債務	20,257	15,455	9,300	3,346	191	-
合計	1,603,785	526,581	375,606	319,652	191	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	638,358	495,452	142,906
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	638,358	495,452	142,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	43,775	50,556	6,781
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	43,775	50,556	6,781
合計		682,133	546,008	136,124

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	835,993	549,695	286,297
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	835,993	549,695	286,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		835,993	549,695	286,297

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	151,368	-	376	376
	ユーロ	197,860	-	80	80
合計		349,229	-	456	456

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	76,438	-	193	193
	ユーロ	153,379	-	5,763	5,763
合計		229,817	-	5,956	5,956

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および平成20年9月30日まで適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行しております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。当該厚生年金基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に処理しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,077,082千円	2,964,585千円
会計方針の変更による累積的影響額	- 千円	755,129千円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,077,082千円	2,209,455千円
勤務費用	134,576千円	164,923千円
利息費用	30,770千円	22,978千円
数理計算上の差異の発生額	30,763千円	115,197千円
退職給付の支払額	247,081千円	173,277千円
退職給付債務の期末残高	2,964,584千円	2,339,277千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,647,920千円	3,161,546千円
期待運用収益	52,958千円	63,230千円
数理計算上の差異の発生額	142,921千円	369,088千円
事業主からの拠出額	564,828千円	309,804千円
退職給付の支払額	247,081千円	173,277千円
年金資産の期末残高	3,161,546千円	3,730,393千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,964,584千円	2,339,277千円
年金資産	3,161,546千円	3,730,393千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,962千円	1,391,116千円
退職給付に係る資産	196,962千円	1,391,116千円
期末残高連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,962千円	1,391,116千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	134,576千円	164,923千円
利息費用	30,770千円	22,978千円
期待運用収益	52,958千円	63,230千円
数理計算上の差異の費用処理額	63,636千円	55,211千円
過去勤務費用の費用処理額	52,028千円	52,028千円
その他	2,513千円	2,622千円
確定給付制度に係る退職給付費用	230,566千円	234,532千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	52,028千円
数理計算上の差異	- 千円	309,102千円
合計	- 千円	361,130千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	221,120千円	169,092千円
未認識数理計算上の差異	259,221千円	49,881千円
合計	480,341千円	119,210千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4 月1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	43%	43%
株式	38%	40%
現金及び預金	2%	1%
一般勘定	11%	10%
その他	6%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結 会計年 度 (自 平成25 年4月 1日 至 平成26 年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度139,052千円、当連結会計年度139,482千円でありました。

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度141,747千円、当連結会計年度147,406千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の額	21,070,654千円	24,086,976千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	20,949,030千円	22,404,572千円
差引額	121,624千円	1,682,404千円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.1% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度 15.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,247,158千円、当連結会計年度1,105,338千円）、繰越剰余金（前連結会計年度 -、当連結会計年度1,418,960千円）及び別途積立金（前連結会計年度1,368,782千円、当連結会計年度1,368,782千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	149,844千円	127,494千円
賞与引当金	223,453千円	207,644千円
役員賞与引当金	- 千円	17,465千円
固定資産	148,351千円	106,711千円
試験研究費	124,380千円	98,252千円
投資有価証券	1,514千円	1,593千円
貸倒引当金	8,972千円	6,551千円
未払費用	40,973千円	47,176千円
退職給付に係る負債	160,479千円	144,718千円
資産除去債務	4,399千円	4,576千円
長期未払金	31,912千円	14,590千円
未払金	- 千円	14,819千円
未実現利益	77,155千円	183,823千円
退職給付に係る資産	- 千円	38,866千円
繰越欠損金	273,080千円	- 千円
その他	129,320千円	634,878千円
繰延税金資産小計	1,373,840千円	1,649,162千円
評価性引当額	977,893千円	1,013,201千円
繰延税金資産合計	395,947千円	635,960千円
繰延税金負債		
子会社留保利益金	107,699千円	125,319千円
減価償却費	124,034千円	158,723千円
退職給付に係る資産	239,562千円	484,210千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	91,787千円
その他	49,043千円	653千円
繰延税金負債合計	520,339千円	860,694千円
繰延税金資産(負債)の純額	124,392千円	224,734千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	594,997千円	519,007千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	240,519千円	393,798千円
固定資産 - 繰延税金資産	656千円	2,962千円
流動負債 - 繰延税金負債	110千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	365,457千円	621,495千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.7%	0.6%
評価性引当額	27.4%	14.5%
連結修正による影響	0.1%	4.7%
在外子会社税率差異	1.0%	0.8%
在外子会社の留保利益	2.8%	0.8%
役員賞与引当金	- %	0.8%
試験研究費控除	- %	3.3%
その他	1.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%	16.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、主に前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、35,062千円減少し、法人税等調整額が25,557千円、その他有価証券評価差額金が9,505千円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は53,584千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア(台湾、香港、フィリピンを除く))、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(台湾、香港、フィリピン)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品加工機械製造販売事業 日本」のセグメント利益が28,063千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,289,127	1,567,541	2,420,664	1,768,593	15,045,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865,246	19,809	21,589	14,199	2,920,845
計	12,154,374	1,587,351	2,442,254	1,782,793	17,966,773
セグメント利益	1,973,566	57,909	74,387	585,345	2,691,209
セグメント資産	16,769,663	1,484,070	2,372,868	410,346	21,036,949
セグメント負債	5,222,392	412,949	718,681	102,582	6,456,606
その他の項目					
減価償却費	329,127	12,037	15,016	1,833	358,014
支払利息	27,649	-	8	-	27,658
特別損失	35,284	-	-	-	35,284
(減損損失)	(35,284)	(-)	(-)	(-)	(35,284)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329,442	5,649	10,167	-	345,259

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,811,921	427,122	6,239,044	21,284,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	172	172	2,921,018
計	5,811,921	427,295	6,239,217	24,205,991
セグメント利益	720,120	56,869	776,989	3,468,199
セグメント資産	4,160,054	488,311	4,648,366	25,685,316
セグメント負債	1,395,472	49,421	1,444,893	7,901,500
その他の項目				
減価償却費	277,200	12,148	289,348	647,363
支払利息	11,250	-	11,250	38,908
特別損失	65,039	-	65,039	100,323
(減損損失)	(65,039)	(-)	(65,039)	(100,323)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,687	6,806	307,493	652,753

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア、アフリカ諸国
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,154,077	1,828,481	2,600,973	1,869,238	15,452,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,618,799	19,956	455	720	3,639,931
計	12,772,877	1,848,437	2,601,428	1,869,959	19,092,702
セグメント利益	2,281,920	46,548	71,131	540,716	2,940,316
セグメント資産	18,238,857	1,618,678	2,329,139	475,120	22,661,795
セグメント負債	5,430,956	339,838	733,642	294,816	6,799,253
その他の項目					
減価償却費	334,102	13,958	14,373	1,046	363,480
支払利息	17,967	-	-	-	17,967
特別損失	67,522	-	-	-	67,522
(減損損失)	(67,522)	(-)	(-)	(-)	(67,522)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,349	10,239	7,836	-	252,424

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,123,652	447,576	7,571,228	23,023,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	92	92	3,640,023
計	7,123,652	447,668	7,571,320	26,664,023
セグメント利益	750,351	50,073	800,425	3,740,741
セグメント資産	5,640,919	471,734	6,112,654	28,774,450
セグメント負債	1,929,153	46,946	1,976,100	8,775,354
その他の項目				
減価償却費	315,510	10,600	326,111	689,592
支払利息	26,141	-	26,141	44,108
特別損失	-	-	-	67,522
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(67,522)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,159,543	970	1,160,513	1,412,937

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、トルコ、スペイン、フランス、ギリシャ
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、オーストラリア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,205,991	26,664,023
セグメント間取引消去	2,921,018	3,640,023
連結財務諸表の売上高	21,284,972	23,023,999

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,468,199	3,740,741
セグメント間取引消去	6,682	117,783
本社一般管理費(注)	1,433,376	1,420,363
連結財務諸表の営業利益	2,028,140	2,202,595

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,685,316	28,774,450
セグメント間取引消去	5,025,550	5,027,199
全社資産(注)	1,878,308	2,935,256
連結財務諸表の資産合計	22,538,073	26,682,507

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,901,500	8,775,354
セグメント間取引消去	699,298	697,380
連結財務諸表の負債合計	7,202,201	8,077,973

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	647,363	689,592	88,510	106,392	735,874	795,984
支払利息	38,908	44,108	709	971	38,199	43,137
特別損失	100,323	67,522	-	-	100,323	67,522
(減損損失)	(100,323)	(67,522)	(-)	(-)	(100,323)	(67,522)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652,753	1,412,937	331,074	193,808	983,827	1,606,746

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	15,045,928	6,239,044	21,284,972

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,716,250	7,379,463	2,420,664	1,768,593	21,284,972

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,119,911	3,233,155	162,045	4,262	11,519,374

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	2,254,861	食品製造販売事業（北米・南米）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	15,452,771	7,571,228	23,023,999

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,601,654	8,952,133	2,600,973	1,869,238	23,023,999

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,003,631	4,307,460	144,290	3,820	12,459,203

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	3,087,331	食品製造販売事業（北米・南米）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	35,284	-	-	-	35,284

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	65,039	-	65,039	100,323	-	100,323

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	67,522	-	-	-	67,522

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	-	-	-	67,522	-	67,522

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	552円05銭	669円84銭
1株当たり当期純利益金額	64円39銭	67円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 (会計方針の変更)に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16円56銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円01銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,789,055	1,872,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,789,055	1,872,857
普通株式の期中平均株式数(株)	27,786,482	27,777,438

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,335,872	18,604,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,335,872	18,604,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,779,972	27,774,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	388,010	954,441	0.644	-
1年以内に返済予定の長期借入金	764,536	629,086	1.555	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,572	20,257	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,698,624	1,193,738	1.751	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	43,172	28,294	-	平成28年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,920,915	2,825,817	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務についての「平均利率」は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	511,126	366,306	316,306	-
リース債務	15,455	9,300	3,346	191

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,664,793	11,082,812	16,853,544	23,023,999
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,330	908,396	1,539,236	2,253,998
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	136,351	671,521	1,167,707	1,872,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.91	24.17	42.04	67.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.91	29.08	17.86	25.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,888	1,616,359
受取手形	119,735	218,468
売掛金	2,127,861	2,016,845
商品	131,250	129,247
製品	855,895	948,223
半製品	602,789	620,241
原材料	265,142	296,268
仕掛品	700,101	781,365
貯蔵品	96,735	104,685
前払費用	58,347	56,942
繰延税金資産	273,234	313,915
その他	17,082	70,768
貸倒引当金	1,302	1,473
流動資産合計	5,971,761	7,171,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,953,229	7,949,392
減価償却累計額	5,525,552	5,638,591
建物（純額）	2,427,677	2,310,800
構築物	470,055	480,001
減価償却累計額	427,983	431,729
構築物（純額）	42,071	48,271
機械及び装置	3,054,750	3,112,742
減価償却累計額	2,279,166	2,342,231
機械及び装置（純額）	775,584	770,511
車両運搬具	127,858	125,399
減価償却累計額	102,367	104,710
車両運搬具（純額）	25,491	20,689
工具、器具及び備品	1,378,836	1,411,414
減価償却累計額	1,261,149	1,265,564
工具、器具及び備品（純額）	117,686	145,849
土地	4,386,914	4,323,567
リース資産	133,844	137,005
減価償却累計額	67,985	91,758
リース資産（純額）	65,859	45,246
建設仮勘定	3,117	81,946
有形固定資産合計	7,844,402	7,746,882
無形固定資産		
ソフトウェア	120,149	164,045
ソフトウェア仮勘定	61,148	-
その他	6,349	6,349
無形固定資産合計	187,647	170,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	738,328	892,188
関係会社株式	3,411,201	3,411,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	1,441	1,636
破産更生債権等	7,887	3,907
長期前払費用	16,567	13,847
前払年金費用	677,303	1,510,326
その他	31,003	30,655
貸倒引当金	7,887	3,907
投資その他の資産合計	5,337,012	6,321,022
固定資産合計	13,369,062	14,238,299
資産合計	19,340,823	21,410,158
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,499	126,764
買掛金	448,149	536,830
短期借入金	388,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	579,280	412,780
リース債務	26,572	20,257
未払金	361,836	339,750
未払費用	322,945	318,476
未払法人税等	55,725	192,538
前受金	158,169	400,150
預り金	25,824	26,952
賞与引当金	607,182	618,264
役員賞与引当金	50,300	53,200
設備関係支払手形	66,058	190,458
その他	4,178	107,340
流動負債合計	3,190,721	3,743,764
固定負債		
長期借入金	957,600	544,820
リース債務	42,789	28,013
繰延税金負債	287,709	574,464
再評価に係る繰延税金負債	594,997	519,007
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	10,510	10,510
その他	94,581	47,938
固定負債合計	2,061,467	1,798,033
負債合計	5,252,189	5,541,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,200,000	4,200,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	4,360,000
繰越利益剰余金	1,552,038	2,015,365
利益剰余金合計	5,121,133	6,784,460
自己株式	174,535	177,312
株主資本合計	19,359,098	21,019,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,977	194,510
土地再評価差額金	5,358,441	5,345,797
評価・換算差額等合計	5,270,463	5,151,287
純資産合計	14,088,634	15,868,360
負債純資産合計	19,340,823	21,410,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,478,064	9,458,020
商品売上高	943,114	1,025,830
その他の売上高	3,015,787	3,626,316
売上高合計	13,436,967	14,110,167
売上原価		
製品期首たな卸高	836,353	855,895
商品期首たな卸高	122,085	131,250
当期製品製造原価	4,809,545	5,191,528
当期商品仕入高	648,671	770,124
その他の原価	1,138,280	1,108,170
合計	7,554,935	8,056,968
製品期末たな卸高	855,895	948,223
商品期末たな卸高	131,250	129,247
売上原価合計	6,567,790	6,979,496
売上総利益	6,869,176	7,130,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,343	143,720
荷造運搬費	203,718	208,936
貸倒引当金繰入額	-	137
販売手数料	34,372	43,982
納入試験費	27,746	30,373
販売促進費	21,151	17,555
役員報酬	139,230	143,680
給料及び手当	2,086,312	2,149,930
賞与引当金繰入額	350,886	359,484
役員賞与引当金繰入額	50,300	53,200
退職給付費用	284,534	291,813
法定福利費	309,469	317,191
福利厚生費	73,625	73,802
旅費及び交通費	285,483	315,050
交際費	10,711	8,829
通信費	45,938	42,510
賃借料	119,754	127,744
消耗品費	84,264	43,122
水道光熱費	60,622	62,346
減価償却費	214,707	216,103
租税公課	129,561	135,538
研究開発費	700,196	673,684
支払手数料	34,604	33,926
その他	353,060	281,932
販売費及び一般管理費合計	5,748,592	5,774,599
営業利益	1,120,583	1,356,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,689	1,536
受取配当金	159,768	115,830
受取手数料	10,559	10,154
物品売却益	16,443	17,534
為替差益	21,826	10,287
補助金収入	-	16,784
電力販売収益	2,370	27,636
その他	35,053	37,435
営業外収益合計	247,711	237,201
営業外費用		
支払利息	27,649	17,967
電力販売費用	5,187	20,550
その他	1,328	4,553
営業外費用合計	34,166	43,070
経常利益	1,334,128	1,550,201
特別損失		
減損損失	35,284	67,522
特別損失合計	35,284	67,522
税引前当期純利益	1,298,844	1,482,679
法人税、住民税及び事業税	44,773	213,162
法人税等調整額	156,023	87,061
法人税等合計	111,249	126,100
当期純利益	1,410,094	1,356,578

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	3,360,750	3,700,000	7,060,750
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	3,360,750	3,700,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩		500,000	500,000	-
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	500,000	500,000	-
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	3,660,000	194,801	3,874,293	169,133	18,117,660	
会計方針の変更による累積的影響額				-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,094	3,660,000	194,801	3,874,293	169,133	18,117,660	
当期変動額							
資本準備金の取崩						-	
剰余金の配当			166,738	166,738		166,738	
当期純利益			1,410,094	1,410,094		1,410,094	
別途積立金の積立						-	
別途積立金の取崩		500,000	500,000	-		-	
自己株式の取得					5,401	5,401	
土地再評価差額金の取崩			3,483	3,483		3,483	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	500,000	1,746,839	1,246,839	5,401	1,241,437	
当期末残高	409,094	3,160,000	1,552,038	5,121,133	174,535	19,359,098	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,438	5,354,957	5,309,519	12,808,141
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,438	5,354,957	5,309,519	12,808,141
当期変動額				
資本準備金の取崩				-
剰余金の配当				166,738
当期純利益				1,410,094
別途積立金の積立				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				5,401
土地再評価差額金の取崩		3,483	3,483	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,539	-	42,539	42,539
当期変動額合計	42,539	3,483	39,055	1,280,493
当期末残高	87,977	5,358,441	5,270,463	14,088,634

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	3,160,000	1,552,038	5,121,133	174,535	19,359,098	
会計方針の変更による 累積的影響額			488,040	488,040		488,040	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	409,094	3,160,000	2,040,078	5,609,173	174,535	19,847,138	
当期変動額							
資本準備金の取崩						-	
剰余金の配当			222,233	222,233		222,233	
当期純利益			1,356,578	1,356,578		1,356,578	
別途積立金の積立		1,200,000	1,200,000	-		-	
別途積立金の取崩						-	
自己株式の取得					2,777	2,777	
土地再評価差額金の 取崩			40,941	40,941		40,941	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1,200,000	24,713	1,175,286	2,777	1,172,509	
当期末残高	409,094	4,360,000	2,015,365	6,784,460	177,312	21,019,647	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	87,977	5,358,441	5,270,463	14,088,634
会計方針の変更による 累積的影響額				488,040
会計方針の変更を反映 した当期首残高	87,977	5,358,441	5,270,463	14,576,674
当期変動額				
資本準備金の取崩				-
剰余金の配当				222,233
当期純利益				1,356,578
別途積立金の積立				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				2,777
土地再評価差額金の 取崩		40,941	40,941	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	106,533	53,584	160,117	160,117
当期変動額合計	106,533	12,643	119,176	1,291,686
当期末残高	194,510	5,345,797	5,151,287	15,868,360

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品、製品、半製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

機械及び装置 6～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

(5)訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

(3)ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

2 経過措置に従った会計処理の概要等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

3 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額等

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が755,129千円増加し、繰越利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,063千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は16円56銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円01銭減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「電力販売収益」(前事業年度2,370千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ORANGE BAKERY, INC.	926,280千円	ORANGE BAKERY, INC. 1,297,836千円
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH	51,889千円	RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH 70,078千円
(株)レオンアルミ	10千円	(株)レオンアルミ 10千円
計	978,179千円	計 1,367,924千円

(損益計算書関係)

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上高	2,115,369千円	2,501,364千円
商品売上高	8,240千円	22,648千円
その他の売上高	710,493千円	795,721千円
受取配当金	150,000千円	100,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	3,411,201	3,411,201

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	143,195千円	121,895千円
賞与引当金	214,760千円	202,976千円
役員賞与引当金	- 千円	17,465千円
固定資産	148,351千円	106,711千円
試作研究費	124,380千円	98,252千円
未払費用	10,168千円	3,053千円
投資有価証券	1,514千円	1,593千円
貸倒引当金	1,549千円	1,493千円
退職給付引当金	160,479千円	144,718千円
訴訟損失引当金	25,918千円	23,557千円
資産除去債務	4,399千円	3,369千円
未払金	- 千円	18,314千円
長期未払金	31,912千円	14,590千円
未払社会保険料	30,114千円	28,722千円
関係会社出資金	363,866千円	329,815千円
関係会社株式	185,819千円	168,429千円
繰越欠損金	273,080千円	- 千円
その他	31,224千円	43,151千円
繰延税金資産小計	1,750,737千円	1,328,110千円
評価性引当額	1,477,503千円	1,012,661千円
繰延税金負債と相殺	- 千円	1,533千円
繰延税金資産合計	273,234千円	313,915千円
繰延税金負債		
前払年金費用	239,562千円	484,210千円
その他有価証券評価差額金	48,147千円	91,787千円
繰延税金負債小計	287,709千円	575,997千円
繰延税金資産と相殺	- 千円	1,533千円
繰延税金負債合計	287,709千円	574,464千円
繰延税金負債の純額	14,475千円	260,548千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	594,997千円	519,007千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	2.5%
住民税均等割	1.1%	0.9%
法人税等還付税額	0.7%	0.6%
役員賞与引当金	1.5%	1.2%
評価性引当額	40.9%	22.1%
源泉税	0.9%	0.1%
税額控除	-	5.5%
税率変更による影響額	-	1.7%
その他	4.3%	1.5%
法人税等実際負担率	8.6%	8.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、35,121千円減少し、法人税等調整額が25,616千円、その他有価証券評価差額金が9,505千円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は53,584千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,953,229	45,333	49,170 (2,955)	7,949,392	5,638,591	159,026	2,310,800
構築物	470,055	13,430	3,484 (0)	480,001	431,729	7,229	48,271
機械及び装置	3,054,750	143,812	85,820 (707)	3,112,742	2,342,231	139,340	770,511
車両運搬具	127,858	6,656	9,115 (0)	125,399	104,710	11,325	20,689
工具、器具及び備品	1,378,836	104,082	71,504 (512)	1,411,414	1,265,564	75,077	145,849
土地	4,386,914	-	63,346 (63,346)	4,323,567	-	-	4,323,567
リース資産	133,844	5,723	2,562	137,005	91,758	26,036	45,246
建設仮勘定	3,117	138,543	59,714	81,946	-	-	81,946
有形固定資産計	17,508,607	457,581	344,719 (67,522)	17,621,469	9,874,586	418,036	7,746,882
無形固定資産							
ソフトウェア	301,683	90,659	3,231	389,111	225,066	46,763	164,045
ソフトウェア仮勘定	61,148	12,205	73,354	-	-	-	-
その他	6,349	-	-	6,349	-	-	6,349
無形固定資産計	369,181	102,865	76,585	395,461	225,066	46,763	170,394
長期前払費用	29,288	2,367	-	31,655	17,808	5,087	13,847

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア（業務支援ソフト）	86,032千円
建設仮勘定（社宅寮新築工事）	81,946千円
機械及び装置（製造用機械装置）	77,034千円

2 当期減少額のうち（ ）内は減損損失の金額であります。

3 機械及び装置の当期減少額は、除却による減少77,117千円などであります。

4 工具、器具及び備品の当期減少額は、除却による減少70,991千円などであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,189	5,380	3,946	5,243	5,380
賞与引当金	607,182	618,264	607,182	-	618,264
役員賞与引当金	50,300	53,200	50,300	-	53,200
訴訟損失引当金	73,278	-	-	-	73,278
退職給付引当金	1,432,432	309,804	231,910	-	1,510,326

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、5,119千円は洗替、124千円は債権の回収による戻し入れであります。

2 退職給付引当金は、貸借対照表の投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

3 退職給付引当金は、会計基準等の変更を伴う会計方針の変更により、前期末残高から当期首残高が755,129千円減少しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しております。 http://www.rheon.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レオン自動機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。